

# おちいし俊則

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12 TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878  
http://www.ochishi.jp/ e-mail/info@ochishi.jp



市議会報告  
vol.10 2016年新春

## 笑顔をつくる

新年あけましておめでとうございます。

2015年4月の福岡市議会議員選挙(東区)では、多くの皆さまからご支援をいただき2期目の議会活動をスタートすることができました。あらためて感謝申し上げます。皆さまの負託に応えるべく任期の4年間、初心を忘れず、護憲・人権・教育・福祉・環境を基軸に市民生活優先の住みよいまちづくりの実現に向か、行動していく決意です。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひ致します。



5月19日に開会された第2回市議会(臨時会)において、経済観光文化局や港湾局、農林水産局を所管する第3委員会の所属となりました。本市の経済や生産活動、物流等を所管する重要な委員会です。工場や農林水産業等の生産活動の現場や物流拠点の博多港等に足を運び、働く人たちの意見や要望を伺い、意見反映に努めて参ります。

## 2期目の議会活動スタート

第3回定例会(6月議会)は、JR千早駅前に東市民センター等を建設する香椎副都心公共施設整備費や2019年度開催のラグビーワールドカップ(W杯)招致関連事業費等総額2億1,200万円の一般会計補正予算案を可決し、6月30日に閉会しました。

私は、労働者保護の観点から、本市の労働相談体制並びに若者への就労支援について質問に立ちました。また、第4回定例会(9月議会)では「教職員の多忙化解消と子どもたちの学びを保障するとりくみ」、そして10月の決算特別委員会では「高年齢者の就労支援について」「沿岸漁業の振興について」質問に立ちました。(2・3面に関連記事)今後も、市民・地域の皆さまの意見や要望を

市政に届け、「笑顔があふれる」まちづくりに向け行動してまいります。

## 市民の声を国政へ

地方議会の意思を国会や内閣に反映させる手法の一つに「意見書」があります。議員が提案し、本議会にはかって提出します。

私は、第3回定例会(6月議会)に「少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書案」(市民クラブとの共同立案)を提案し、賛成多数で採択されました。しかし、賛成討論を行った「雇用の安定を求める意見書案」(市民クラブとの共同)や「安保法制関連法案の採決を強行しないよう求める意見書案」(市民クラブ・緑とネット・共産との共同)、「原子力発電所の再稼働中止を求める意見書案」(緑と市民ネットとの共同)は賛成少数否決となりました。

## 安全保障関連法(戦争法)の廃止を求めていきます

歴代の政府が憲法違反としてきた集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法いわゆる戦争法を安倍政権は9月19日未明、参議院本会議で



強行採決し「成立」させました。今なお多くの国民が反対し、憲法学者や元内閣法制局長官からも違憲の指摘は絶えません。また、安倍政権は、憲法53条にとづき野党各党が要求する臨時国会を開かず、「安全保障関連法」や沖縄・辺野古の新基地建設の強行、原発再稼働問題、環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意などの課題を、一方的に押しますすめようとしています。憲法を時に歪曲化し、または無視する現政権から立憲主義の政治を取り戻さなくてはなりません。

福岡市議会議員(東区) おちいし俊則

# 第3回定例会(6月議会)

2015年6月22日～30日

## 若者への就労支援

2014年、「過労死等防止対策推進法」が成立し、今国会では、過酷な労働条件で若者を使い捨てにする企業、いわゆるブラック企業の新卒求人の受理をハローワークが拒否できる制度の創設等を盛り込んだ「青少年雇用促進法」が成立しました。

内閣府の「2014年度版子ども・若者白書」によれば30歳未満の完全失業率は、約6%と全体に比べ高い数値で推移し、将来を担う若者の非正規雇用者比率は、全体に比べれば低いものの15歳から24歳までが31%、25歳から34歳までが27%と上昇傾向にあり、深刻な問題となっています。

そこで、労働者保護の観点から、本市の労働相談体制並びに若者の就労支援について質問しました。

### ■福岡市の若者(15歳～29歳)の 正規雇用・非正規雇用労働者の数・割合[人、%]

	平成19年	平成24年
正規雇用	106,000 (59.7)	83,900 (53.9)
非正規雇用	71,600 (40.3)	71,900 (46.1)
計	177,600 (100.0)	155,800 (100.0)

出典：総務省「平成19年・平成24年就業構造基本調査」

### 【質問の主な内容】

本市では、5年間で正規雇用の若者の割合が約6ポイントも減り、非正規雇用が反対に約6ポイントも増加しています。

内閣府「結婚家族形成に関する調査報告」によれば、無職や非正規雇用の労働者は、雇用の不安定や経済的自立が困難なため、将来設計を立てにくく結婚意欲が低くなる、また年収300万円未満では既婚率が1割に満たないが、300万～400万円未満では25%を超え、年収300万円が一つの壁だと分析しています。

結婚に対する個人の希望を実現できる社会づくりのためにも正規雇用を希望する若者への効果的な就労支援策が必要です。今後、若者への就労支援施策をどう展開して

いくのか、尋ねる。

### 【経済観光文化局局長】

正社員就職を希望するフリーターなどの若者を対象に、ウェブデザイナーなどの養成講座を開設し、インターンシップにより就職まで支援をしていきます。

また、デジタルコンテンツクリエーター育成事業のほか、地元企業が参加する合同会社説明会の開催、地元企業の魅力や採用情報をインターネット上で発信する地元企業情報発信事業などを実施しているところです。

平成27年度からは、新たに学生の地元企業への理解促進や、より実践的な能力開発などを図ることを目的として、半年以上にわたって就業体験を行う長期インターンシップ推進事業を実施することとしています。今後とも、若者の就労環境の変化も踏まえながら就労支援施策の推進を図っていきます。

### おちいしの想い

今、大学や高校では「ブラック企業」の見分け方や対処に役立つ労働法の出前講座や社会保険労務士を外部講師として就業前講座を行う学校が増えてきています。

ブラック企業等の問題は、学生らの労働法等の無知につけ込んでいることこそが大きな問題。学校でのキャリア教育の中に、労働教育の視点を取り入れることが必要です。そのため、市内の全ての高校にも送付されている「働くあなたのガイドブック」を教科の学習と併せて活用するなど、学校現場での有効活用が求められます。本市は2014年、国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれ、市長は創業が盛んになることで多くの雇用が生まれ、就職の機会が増えると言われているが、問題は労働環境の整備です。労働相談件数が増加し、ブラック企業の存在が社会問題化する中、市民に身近な区役所等で実施している「就労相談窓口事業」に労働相談を加える等、市独自の労働相談体制の拡充を図るべきです。また、就労支援については各区役所等で実施している「よりそい型の就労相談窓口事業」を2012年度より、対象年齢を15歳以上へと、若者にも拡大していますが、まだ認知不足です。キャリアコンサルタントの増員とともに事業の周知を広く図り、職を求めている若者に支援が届くように施策を前進させなければなりません。



6月24日、本会議場にて

# 10月決算特別委員会

2015年10月7日～23日

## 沿岸漁業の振興について

多くの市民が水産業の重要性やその発展を望んでいます。

しかし、漁業新規就業者は少しずつ増えてはいるものの、1992年福岡市漁協発足時の1,166人と比べると半数近くまで減少し、高齢化も進んでいます。就業者数減少と高齢化をはじめとする漁業生産構造の脆弱化は漁業生産高の減少等に大きな影響を及ぼしています。

水産資源や漁場環境の変化に加え、燃料価格の高騰や魚介類の出荷価格の低下等により、沿岸漁業の漁労所得は、年々減少しています。新鮮な水産物を市民に安定的に供給するためにも、次世代につなぐ魅力ある水産業の振興を図らなければなりません。

### 【質問の主な内容】

市長は、農林水産業の振興について、地産地消、新たな担い手づくりや6次産業化の推進とともに生産基盤の整備・維持に努めるとと言われていますが、「次世代につなぐ魅力ある水産業の振興」をどのように推進していくかを考えるのか、市長の所見を伺う。

### 【福岡市長】

福岡市は、住みやすい都市として、また、訪れる都市として国内外で高い評価を得ており、「魚がおいしいまち福岡」も大きな要因と認識している。それを支える水産業を取り巻く環境は、魚価の低迷や漁業就業者の減少、高齢化など厳しい状況にあることも認識しています。水産業の活性化を図るために、漁場環境の保全やつくり育てる漁業に加え、水産物のブランド化や国内外への販路拡大に継続的に取り組む必要があります。

本年7月には、全国的に減少傾向にあるアサリの安定供



砂ゼロアサリ養殖事業視察

(7月29日 志賀島)

給と新たなブランド水産物を目指し、砂ゼロアサリの完全養殖チャレンジ事業をスタートさせました。これらの取り組みにより、漁業所得の向上や新たな漁業就業者を確保し、水産業を次世代に引き継いでいきたい。

## おちいしの思い



水産業、とりわけ沿岸漁業の衰退は、市民への新鮮な魚介類の提供が滞るだけではなく、豊かな自然環境の保全にも多大な悪影響が出ます。沿岸漁業の活力再生が求められます。

そのためには、漁業所得の向上や働きやすい環境づくり等、安定した漁業への取り組みを図り、将来の漁業生産を担う若い意欲的な人材づくりが必要です。また、高齢者の活動を支援するとともに高齢者が持つ漁業の技術やノウハウを後継者に伝承していく必要があります。

所得向上に向け、魚介類の消費者への直接販売や未利用魚等の活用、栽培漁業事業の推進、食品産業との連携など、漁業地区の特色や条件などに応じた経営展開を通して販売の拡大や付加価値向上を図っていくことが重要であり、市の支援策の強化を求めていきます。



鮮魚市場市民感謝デー (9月12日 長浜鮮魚市場)  
毎月第2土曜日、早朝より仲卸売場場内が市民に開放され、玄界灘の新鮮な魚介類が安価で買えます。マグロ解体ショーも人気です。

### ■水産業・漁村のさまざまな役割



出典:水産白書



# おちいし俊則 活動報告

2015年  
4月～12月



**第86回福岡メーデー**  
(4月29日 舞鶴公園)  
働く者を守る労働法改悪の動きに  
ストップをかけなくてはなりません。

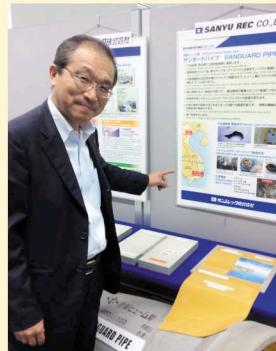


**美和台校区循環バス出発式**  
(10月1日 西鉄三苫駅前)  
地域公共交通のさらなる利便性の  
向上が求められます。

## ●他都市視察



**九州大学移転・跡地対策協議会  
「柏の葉国際キャンパスタウン」視察**  
(11月20日 千葉県柏市)  
公(県、市)・民(地域)・学(東京大学)連携  
による街づくりが進められています。



**政令市議会政策研究会  
「海外 水ビジネス事業」視察**  
(5月13日 北九州市日明浄化センター)  
公害を克服した北九州市。東南アジアで展  
開している「水ビジネス事業」を研修しました。

## 所属する委員会・協議会等が決まりました

- ◆第3委員会(経済観光文化局、農林水産局、港湾局)
- ◆議会運営委員会委員外議員
- ◆都市問題等調査特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆福岡市中小企業振興審議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆水産業振興審議会



**博多どんたくパレードに参加**(5月3日 冷泉公園前)  
「ぼんちかわいや」の歌に合わせしゃもじを鳴らしながら  
市役所前までパレードです。



**夜間学級「よみかき教室」18周年**  
(5月27日 千代中学校)  
教育の原点がここにあります。



**核と人類は共存できません。冷泉公園からJR南福岡駅まで  
歩いて市民にアピール。**



**連合福岡「最低賃金キャンペーン」**  
(10月26日 JR博多駅筑紫口)  
福岡県の最低賃金は、10月4日より1時間743円に。最低賃金  
と労働相談ホットラインの情宣を行いました。



**香椎浜公民館新築  
もちなげに参加**

(4月16日 香椎浜公民館)  
もちなげ初体験の子どもたちはお  
おはしゃぎです。



**港湾施設・コンテナターミナル視察**  
(7月17日 アイランドシティ)  
ひと月に200隻以上のコンテナ船が24時間  
出入りしています。



**敬老の日祝賀会で挨拶**

(9月20日 馬出小学校)  
今年はバナナのたたき売りも  
登場、たくさんの笑顔が体育  
館に溢れました。

## 弁護士による無料法律相談を行っています。

- 日時／毎月第4木曜日 17:00～19:00
- 場所／落石俊則事務所
- 弁護士／津留雅昭
- 市議会議員／おちいし俊則

※秘密厳守、お気軽にご相談ください。  
※事前に電話でご予約ください。(092-606-4541)



**おちいし俊則事務所**  
〒811-0204  
福岡市東区奈多1-10-12